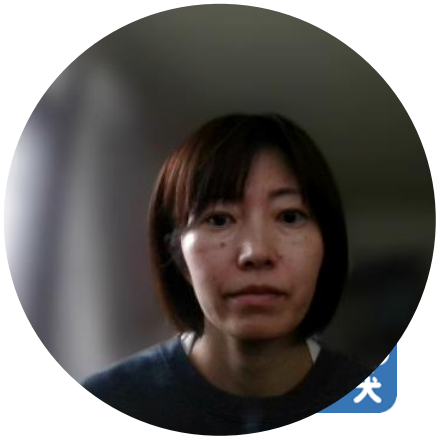
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare
ひと、くらし、みらいのために

障害者自立支援機器等開発促進事業の成り立ちと概要

厚生労働省　社会・援護局　障害保健福祉部
企画課　自立支援振興室

福祉工学専門官　中村美緒



障害者自立支援機器等開発促進事業の成り立ち

2008年　生活支援技術革新ビジョン勉強会

（社会・援護局長主導）

障害当事者でもある支援機器に関わる研究者，企業，関係機関，NPOなどから幅広くヒアリングを行い，支援機器の現状と課題について様々な観点から検討

報告書

「支援機器が拓く新たな可能性～我が国の支援機器の現状と課題～」

支援機器は、
「できないこと」を「できること」に変え，
「夢」だと思われたことを「現実」に変える
力と可能性を持っている

「夢」の実現にむけた7箇条

障害者自立支援機器等開発促進事業の成り立ち

＜支援機器が拓く「夢」の実現に向けた7箇条＞

第1：理想は高く
第2：“井戸端会議”が未来を拓く
第3：利用者サイドから考える
第4：ユニバーサルな視点に立つ
第5：「適合」が鍵を握る
第6：人材を育てる
第7：国際的な視野に立つ

今後取り組む課題を洗い出すことに重点をおいた宿題集

未来に向けた支援機器開発・利活用のビジョン

支援機器の定義

障害者の生活を支援する

幅広い範囲を包含する機器の総称

支援機器を活用して障害のある人々の新たな可能性を拓くという意味を込めて提案された用語

（厚生労働省社会・援護局生活支援技術革新ビジョン勉強会報告,2008年）

障害者自立支援機器等開発促進事業

１．事業目的・事業内容

本事業は、**障害者の自立や社会参加の促進に資する支援機器の開発及び普及促進の取り組みに対して補助を行う**ことを目的に、以下の事業を行っている。

（１）障害者の実用的な自立支援機器の開発に要する費用の補助事業　　※医療機器の開発は補助対象外とする
　①テーマ設定型事業（H22~）
　②製品種目特定型事業（R1~）
　③指定補助金等の交付等に関する指針（SBIR)に基づく事業（R5~）
（２）ニーズ・シーズマッチング強化事業（H26~）
（３）自立支援機器等イノベーション人材育成事業（R4~）

２．実施主体・補助率

実施主体：民間団体（公募）
補助率：　（１）は中小企業2/3※（１）②③は初年度のみ10/10、大企業・公益法人1/2、　（２）（３）は定額（10/10相当）

（３）自立支援機器等イノベーション人材育成事業

開発プロセスを体系的に学ぶワークショップ（AID-P)を開催

支援機器に関わる障害当事者・支援者・開発者・研究者等の利害関係者が事業化までを見据えて開発を進める手法を会得

（２）ニーズ・シーズマッチング強化事業

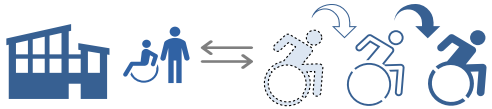
ニーズ側とシーズ側が意見交換等を行う場を全国各地で開催

開発早期から障害者や支援者のニーズ（課題や要望）と企業や研究者等のシーズ（技術）のマッチングを図る

（１）自立支援機器開発費用の補助事業

実用的な支援機器の開発に要する費用を補助

※研究段階を終え基本設計はできているが、試作機の製作までには至っていないものが対象



モニター評価を繰り返し、実用的な製品化を目指す

製品の実用化

ニーズの把握・特定、コンセプト生成　→　試作機開発 、 実証実験、改良開発

（１）障害者の実用的な自立支援機器の開発に要する費用の補助事業

①テーマ設定型事業（H22-)
②製品種目特定型事業（R1-）
③指定補助金等に関する指針に基づく事業（R5-）

障害者自立支援機器等開発促進事業（H22-）

①テーマ設定型事業（8テーマ）

障害者の自立を支援する機器を幅広く対象

1　**日常生活**を支援する機器
2　**コミュニケーション**を支援する機器
3　**レクリエーション活動**を支援する機器
4　**就労**を支援する機器
5　障害者等の支援をより行いやすくする支援機器
6　**ロボット技術**を活用した支援機器
7　**脳科学の成果**（研究段階のものを除く）を応用した支援機器
8　その他、障害者等の**自立と社会参加**を支援する機器

②製品種目特定型事業（４種目）

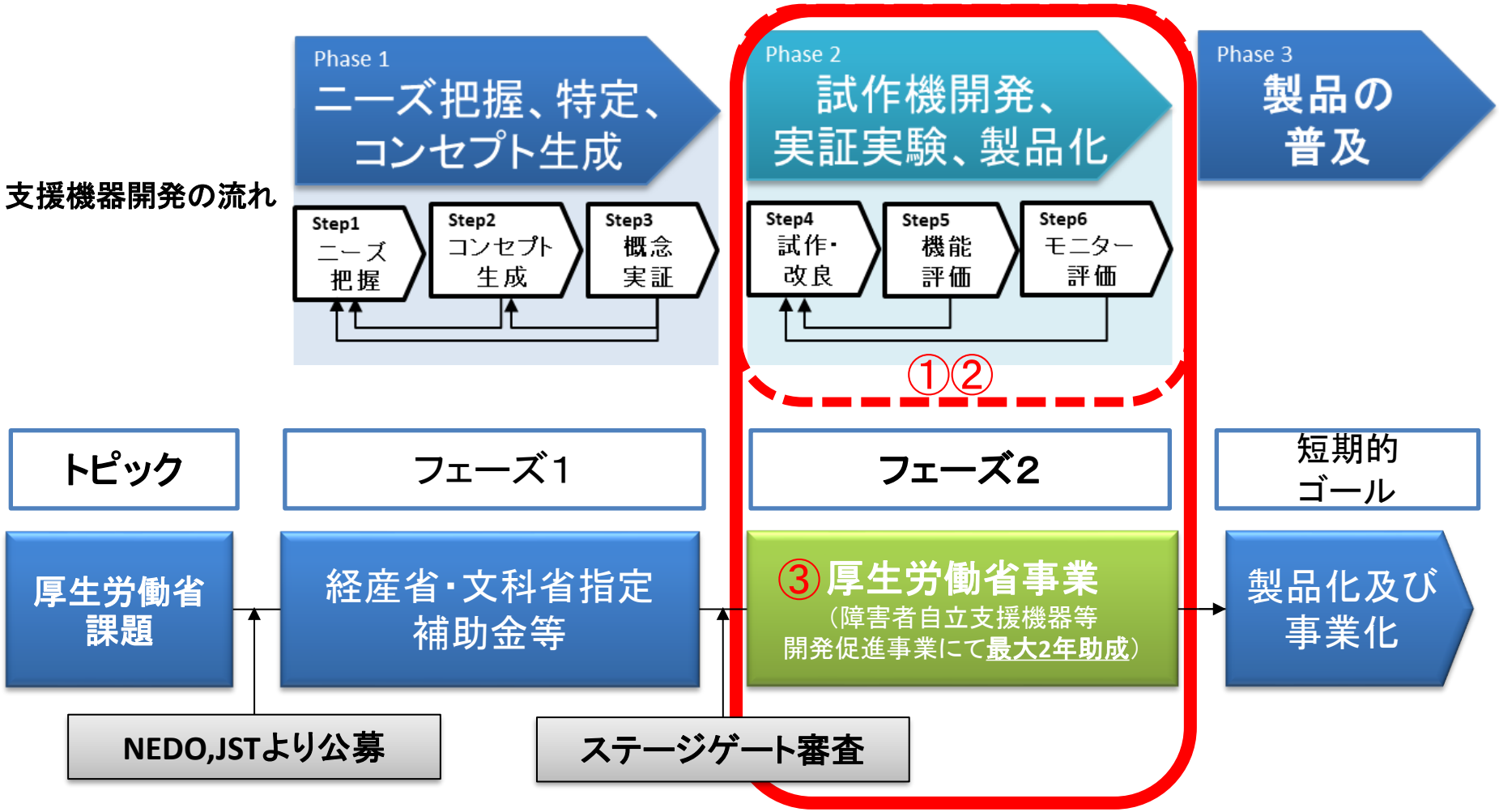
ニーズはあるが開発が進みにくい機器を対象

1　**盲ろう者が在宅で日常生活関連活動を円滑に行える**よう支援する機器
2　**障害児のスポーツ活動への参加**を支援する機器
3　**発達障害児・者の日常生活**を支援する機器
4　**知的障害者や精神障害者が自ら管理しつつ、支援者にも必要な情報を共有できる**機器

障害者自立支援機器等開発促進事業（R5年-）

国際的な視点に立つ(7)

③指定補助金等に関する指針に基づく事業
新SBIR制度による他省庁連結型事業



③指定補助金等に関する指針に基づく事業

多様化する障害像を見据えた自立支援機器の開発

【ニーズ元：厚生労働省】
JST・NEDOより公募

開発対象種目（４種目）

ユニバーサルな視点に立つ(4)

障害者の真のニーズを捉えながらも汎用性を見据えた製品開発及び、
製品の継続的な提供を視野に入れた支援機器の研究開発を対象とする。

- ▶障害児・者の知的及び認知機能を補助し、自立生活を支援する機器
- ▶障害児・者の日常生活関連活動（家事、買い物、・外出時の移動・経路案内、金銭管理等）を支援する機器
- ▶障害児・者の余暇活動（遊び、趣味、スポーツ等）を支援する機器
- ▶障害者の心身の健康維持・向上に資する機器（自ら管理しつつ支援者にも必要な情報を共有できる機器等）

＊技術はあるが、既存の製品として広く流通していないものが望ましい。
＊機器にはシステム、アプリケーションの開発を含む。
＊医療機器は対象外とする。医療機器に該当するか判断できない場合は、事前に都道府県薬務課へ問い合わせること。

③指定補助金等に関する指針に基づく事業　伴走支援PM

③に係る事業では、支援機器開発のエキスパートとして活躍しているPMが、開発機器の製品化及び事業化に向けた伴走支援を行います。

河上　日出生

マッスル株式会社　研究開発部部長。寝返り支援ベッド「Hist」（三洋電機株式会社）や、移乗・移動支援ロボット介護機器「リショーネ」（パナソニック株式会社）の開発および商品化に尽力。エンジニアの立場から、開発、製品化及び実用化まで一連の過程を通じて専門的なアドバイスが可能。

硯川　潤

国立障害者リハビリテーションセンター研究所　福祉機器開発部長。博士（情報理工学）。先端的福祉機器の開発・評価、情報通信技術を活用した福祉機器の臨床評価支援手法の開発、障害者の防災対策支援などに従事し、障害者の自立支援に取り組んでいる。

田上　未来

光産業創成大学院大学　非常勤講師。博士（保健医療科学）。理学療法士としての臨床経験やベンチャー企業（CYBERDYNE株式会社）、教育機関、中央官庁等、多様な業務経験を持つ。福祉・医療機器の開発評価に従事した経験があるほか、医療機器開発人材育成プログラムジャパンバイオデザイン第8期フェローとして活動し、以降、医療機器、ヘルスケア開発案件にも従事している。福祉・医療機器領域において、幅広いネットワークを保有し、人材育成にも携わっている。

春山　貴広

Globizz Corporation（米国）代表取締役。米国で福祉機器の販売会社で起業し、現地では製造も行い、世界25か国への輸出を行っていた。これまで日米の福祉・医療機器の開発、販売、製品企画等に多く携わり、現在は米国でFDAコンサルタント会社を運営している。静岡大学客員教授、経済産業省グローバル展開のエキスパートとして、福祉機器や医療機器のビジネスに関する助言、関係機関とのマッチングなど、実業家としてハンズオンのアドバイスを行う。

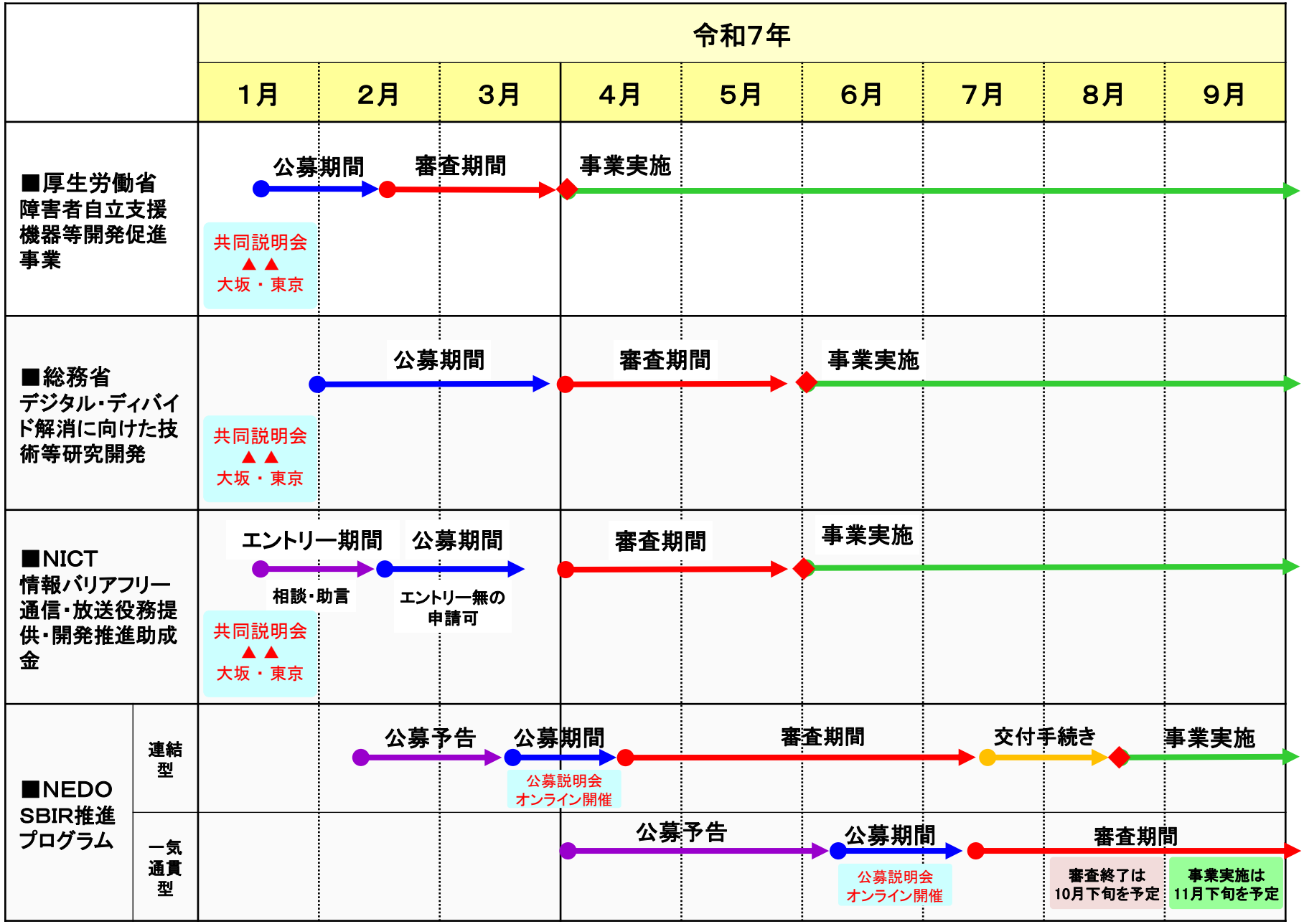
製品化の実績例（製品化率57%　R6年現在）

（令和５年度時点）

製品名	触図筆ペン （みつろうペン）	はっする でんたー	レル・ライト	Comuoon （コミューン） Comuoon Pocket （コミューンポケット）	Baby Loco （ベビーロコ）	Eye Navi （アイナビ）
製品画像						
製品概要	視覚障害児・者向けのインクにみつろうを用いた筆記用具	発達障害児者向け歯科治療支援ソフト	重度障害者向け、姿勢変換が可能でコンパクトな電動車椅子	聴覚障害者向け、聞きやすい補正が可能な対話支援機器	障害児向け 手持ちの座位保持椅子を載せ、自分で操作して室内を移動する機器	視覚障害者用 歩行支援アプリ
発売年度	H24	H27	H26	H26,R5	H30-R1	H29-R2
採択年度	H22-23	H24－26	H23-24	H25-26、R2	R2	R5
開発機関	有限会社 安久工機	株式会社 マイクロブレイン	有限会社 さいとう工房	ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社	株式会社 今仙技術研究所	株式会社 コンピューターサイエンス研究所
備考	・盲学校や団体に年間10台程度販売 ・見えない人と見える人をつなぐコミュニケーションツール	・手順説明にイラストや写真を使った「絵カード」をiPad上でデジタル化	・リクライニングやティルト、床面までの座面昇降、左右座圧などの姿勢変換が可能	・2016年グッドデザイン賞受賞 ・日本、アメリカ、欧州において複数の特許を取得	・子どもの発達を促し、自ら移動する喜びを提供 ・2022年24時間ンテレビ寄贈品	・デジ田甲子園（内閣府）　内閣総理大臣賞 ・無料ダウンロード

令和7年度公募関係スケジュール（予定）

厚生労働省
ひと、くらし、みらいのために



（2）ニーズ・シーズマッチング強化事業

利用者サイドから考える（3）

ニーズ・シーズマッチング強化事業

障害者福祉の現場において、真に必要とされる実用的な支援機器の開発・実用化を支援する一環として、開発の早い段階から障害者や支援者の「ニーズ（課題や要望）」と企業や研究者等の「シーズ（技術）」のマッチングを強化する事業となります。

テクノエイド協会ホームページURL：
http://www.techno-aids.or.jp/needsmatch/index.shtml

令和5年度　開発補助事業応募件数12件（①②）のうち4件は、本事業の交流会参加及び相談支援を受けた。

（2）ニーズ・シーズマッチング強化事業

ニーズ・シーズマッチング**地域交流会**（ATAサテライト）の開催

井戸端会議が未来を拓く（2）

地域の障害者や家族・支援者をはじめ、産業振興団体や開発企業等が参集し、障害者の課題等を解決する支援機器の具体的なイメージを協議。

（3）自立支援機器等イノベーション人材育成事業

支援機器に関わる障害当事者，支援者，開発者，研究者等の
利害関係者が，事業化までを見据えて開発を進める手法を会得

バイオデザイン等のデザイン思考＊を用いた
ワークショップを開催

人材を育てる
（6）

＊デザイン思考とはユーザやその支援者の視点に立ち，機器のニーズや
課題・問題の本質へと迫り，それらを満たしたり解決したりする考え方．

AID-P: Assistive technology Innovator Development Programと呼称

これまでの成果(2022年度～2023年度)

- 修了者：**43名**
- 修了者による講師実績：**4名**
- プロジェクトの数：**12件**

「AID-P」で検索！

2022年度～2024年度 運営：プレモパートナー株式会社

（3）自立支援機器等イノベーション人材育成事業

ワークショップの対象：
- 支援機器開発に意欲のある障害当事者、医療福祉専門職、研究者等
- 支援機器を開発する企業

参加条件：
- 月1回/7ヶ月のプログラムに参加できること

活動場所：大阪・東京

9月から
ワークショップがスタート！

ターゲット領域　大阪：視覚障害
東京：頚髄損傷者

ワークショップ内容：

1回　：　1day ワークショップ
2回　：　障害の捉え方，周辺の規制や保険制度，現場観察の方法等
3回　：　**現場観察**またはインタビュー，ニーズステートメントの作成
4回　：　ニーズ調査
5回　：　ブレインストーミング（アイデアだし）、ビジネス設計の講義
6回　：　当事者インタビューや専門家からのフィードバック
7回　：　最終発表

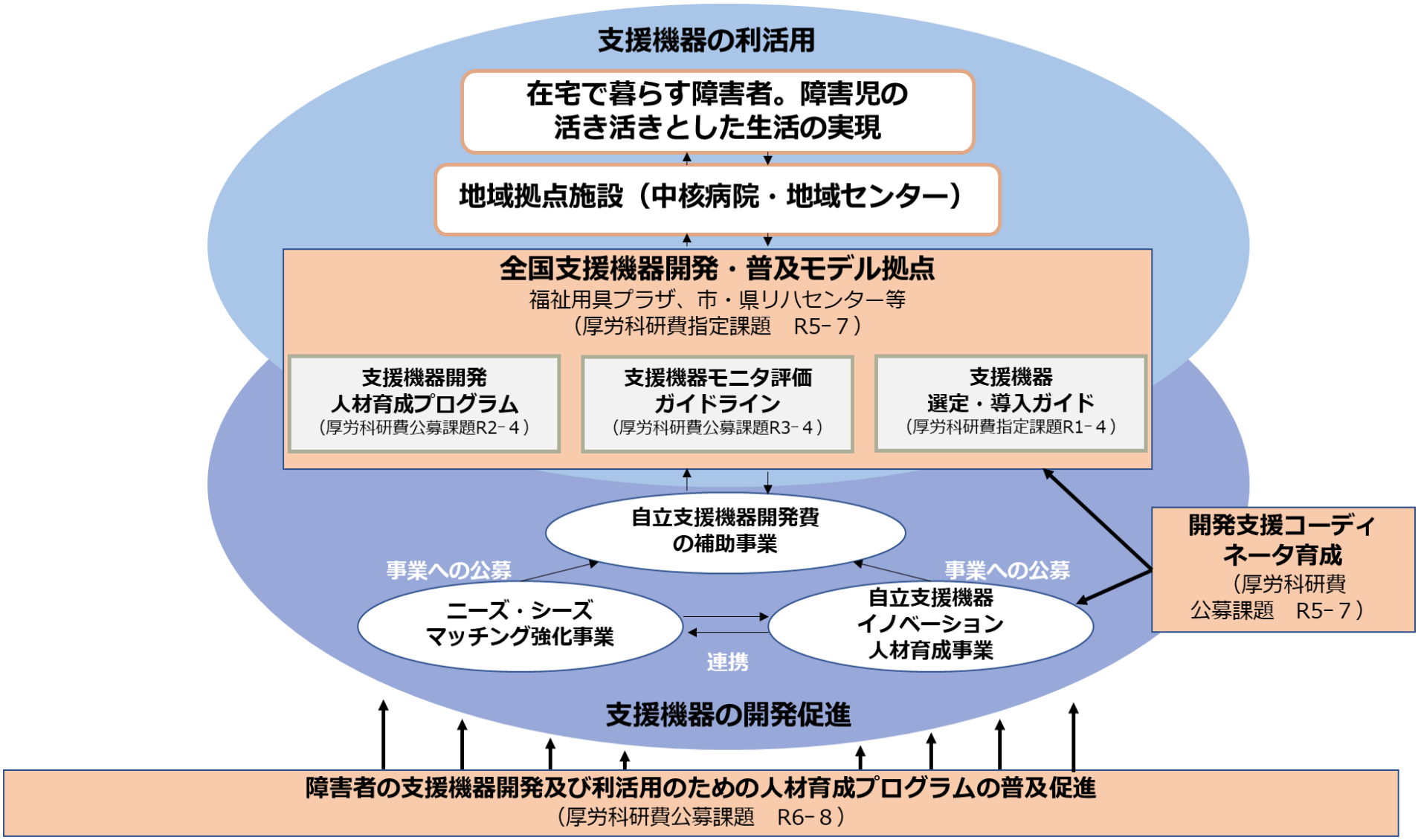
障害者自立支援機器等開発促進事業の成り立ち

＜支援機器が拓く「夢」の実現に向けた7箇条＞

第1：理想は高く→
第2：“井戸端会議”が未来を拓く→ATAサテライト
第3：利用者サイドから考える→マッチング交流会
第4：ユニバーサルな視点に立つ→汎用性を見据えた機器開発
第5：「適合」が鍵を握る→
第6：人材を育てる→イノベーション人材育成事業
第7：国際的な視野に立つ→海外にも通用する機器開発

・支援機器の適合のできる人材を増やす
・開発及び利活用のための拠点を構築し、障害者の生活を支援する
・支援機器の利活用までを見据えた機器開発を支援するコーディネータを育成する

未来に向けた支援機器の目指すビジョン



厚労省HPからも資料をご覧いただけます

障害者自立支援機器等開発促進事業